

<特集>ウクライナ情勢の諸相

## 「プーチンの戦争」とバイデン政権の 「インド太平洋」戦略

島村直幸

ソ連邦の崩壊は、20世紀最大の地政学的大惨事である。

(ウラジーミル・プーチン大統領)

### はじめに―「プーチンの戦争」と「インド太平洋」戦略の連関・連結

2022年2月24日、ロシア軍が隣国のウクライナを侵攻し、ロシア・ウクライナ戦争、いわゆる「プーチンの戦争」が勃発した。冷戦の終結から30年以上が経過した時点での大国による隣国への全面的な侵略戦争であった。アメリカやヨーロッパ、日本など西側世界は直ちに、ロシアに対して厳しい経済制裁を発動し、ウクライナへの支援を開始した。

西側世界にとって、プーチンの戦争は、旧ユーゴスラヴィアのボスニア・ヘルツェゴヴィナ紛争を除けば、冷戦後のヨーロッパ地域での安全保障上のはじめての深刻な挑戦であった。「インド太平洋」戦略を描いてきた西側諸国の眼がヨーロッパ地域へとシフトしてしまうという懸念の声もあるが、プーチンの戦争と西側諸国のインド太平洋戦略は相互に連関・連結している。たとえば、アメリカのバイデン政権が依然として、中国を主要な脅威ととらえていることがその証左である。

実際、中国が台湾を軍事力で統合することへの懸念が高まっており、アメリカのバイデン政権も台湾問題が平和的統一で実現しないならば、台湾防衛

にコミットメントすることを明らかにしている。ヨーロッパ地域でのプーチンの戦争がインド太平洋地域の台湾問題に飛び火することが深刻に懸念されているのである。プーチンの戦争の推移や結果は、台湾問題をはじめとしてインド太平洋地域の問題に無視できない影響を及ぼすことになる。中国の習近平政権も、プーチンの戦争の推移を注視している。習近平政権がいかなる教訓をくみ取っていくかは、将来に起こるかもしれない台湾有事をめぐる問題に直結する。

インド太平洋戦略を目的とすれば、その手段は、日米豪印戦略対話 (QUAD) や米英豪の安全保障の枠組み「AUKUS」、日米豪や日米印、日米韓のミニラテラルな枠組みである。ミニラテラルな枠組みの要諦は、日米同盟である。日本の岸田政権は、軍事力の増強を図り始め、アメリカのバイデン政権はこの動きを歓迎している。

バイデン政権は同時に、新疆ウイグル自治区での「大量虐殺 (genocide)」や香港の自治の蹂躪をめぐる、厳しい対中人権外交を展開している。トランプ政権の時期から、アメリカ議会では、反中国のコンセンサスが超党派で形成されており、政権に政治的圧力を加えてきた。また、香港の自治の問題を契機に、たとえば、イギリスも反中国の姿勢へ大きくシフトしたことが注目される。

プーチンの戦争をめぐる問題は、バイデン政権のインド太平洋戦略や『国家安全保障戦略 (NSS)』にいかなる影響を与えるのか。本稿では、プーチンの戦争の勃発の経緯やその後の展開を明らかにしつつ、特に台湾問題に注目してバイデン政権の政策対応を分析する。本稿をまとめたのは、2022年の9月下旬である。その後のプーチンの戦争は、ウクライナの東部と南部での戦闘が激化し、長期化・泥沼化している。補論では、2022年10月12日に発表された『国家安全保障戦略』を分析する。『国家安全保障戦略』は、プーチンの戦争の影響を受けてまとめられたものだが、インド太平洋戦略が中心的なテーマとなっている。プーチンの戦争とバイデン政権のインド太平洋戦略を分析する本稿の内容と密接に関連するため、無視できない作業となろう。

## 1、「プーチンの戦争」への道程

1989年夏以降、東ヨーロッパ諸国の共産主義政権が市民の手で瓦解していく。東欧革命である。これにより、東ヨーロッパ地域のソ連の勢力圏がなくなる。ソ連の「非公式の帝国」が崩壊したのである<sup>1)</sup>。この間、11月9日にはベルリンの壁が同じく市民の手で崩壊している。さらに翌1990年10月3日に、ドイツが早くも再統一され、冷戦が終結した<sup>2)</sup>。

1991年1月17日から始まった湾岸戦争で、アメリカのブッシュ・シニア政権は、ハイテク兵器の威力を見せつけ、軍事的な単極構造が明らかとなった。12月25日には、ソ連邦が崩壊する。それまでに独立を宣言していたバルト3カ国に続いて、ウクライナやベラルーシ、中央アジアの国々が独立した。ソ連という「公式の帝国」の崩壊であった<sup>3)</sup>。注目すべきことは、1994年1月14日に、アメリカとロシア、ウクライナは3カ国共同コミュニケに調印し、ウクライナが経済援助の見返りに核ミサイルを放棄したことである<sup>4)</sup>。

1997年5月27日にアメリカとロシアは、「NATO・ロシア基本文書」に調印し、「NATO・ロシア常設合同評議会 (Permanent Joint Council: PJC)」を新設した。また同時に、「NATO・ウクライナ委員会 (NATO-Ukraine Commission: NUC)」が新設されたことは忘れられがちである。PJCは、NATOの東方拡大を危惧するロシアの懸念を軽減するため措置である。NATOがその合意事項を実行に移す前にロシアとの協議に臨むという譲歩と引き換えに、ロシアはその東方拡大を黙認するといった思惑が込められていた。しかし、PJCは、単なる連絡機関となり、十分に機能しなかったため、ロシア側は強い不満を抱くようになっていった<sup>5)</sup>。ウクライナとのNUCも、大した役割を果たせなかった。

その後、ウクライナでは、2004年11月22日からの「オレンジ革命」で新欧米派の政権が誕生し、ウクライナの民主化が進んだ。さらに約10年後の2014年2月下旬、ウクライナでは、親露派のヴィクトル・ヤヌコーヴィチ大統領がロシアに亡命し、親欧米派の政権が再び成立した。この「マイダン革

命」で、ウクライナは、さらなる民主化を遂げた。これを認めないロシアは、3月18日にウクライナのクリミア半島を併合する。この動きに反発した西側諸国は、G8からロシアを除外し、先進国首脳会議はG7へと逆戻りした<sup>6)</sup>。2017年7月以降のサブプライム金融危機と2018年9月のリーマン・ショックにともなう世界金融危機の深まりで先進国首脳会議の限界が指摘され、G20の枠組みの重要性が認識されてきたが、ウクライナ危機後は（中国の脅威の台頭もあり）、自由と民主主義、人権、法の支配、公正な市場などリベラルな価値を共有するG7の重要性が再認識されてきた。

その後、ウクライナの東部ドンバス地方で、親ロシア勢力と政府軍との間で軍事衝突が絶えず、内戦状態（ドンバス戦争）となる。これに対して、2015年2月11日に、欧州安全保障協力機構（OSCE）の監督下の下で、独仏が仲介して、ロシアとウクライナは、「ミンスク合意Ⅱ」に署名した<sup>7)</sup>。その後も、ウクライナは、ロシアへの警戒を解かず、電気と通信のインフラを強化してきた。このことは、プーチンの戦争でウクライナが情報戦を展開する上で重要な意味を持つことになった<sup>8)</sup>。

2021年春になると、ウクライナ情勢がにわかに緊迫化した。3月から2022年にかけて、ロシアは、ウクライナの国境付近に20万人のロシア軍を展開したのである。細かく見れば、4月までにまず10万人規模のロシア軍がウクライナとの国境付近に集結した。アメリカやウクライナは、こうしたロシアの行動を非難した。ただし、この時は、米露首脳会談の開催に向けて米露両国が動き出し、ロシアは部隊を撤収させた。しかし、10月末に再びロシア軍がウクライナ国境付近に集結した。これに対し、バイデン政権は、ロシア軍のウクライナ侵攻があった場合には、「重大な結果を招くことになる」と警告した<sup>9)</sup>。

この間、7月にウラジーミル・プーチン大統領は、論文「ロシア人とウクライナ人の歴史的な一体性」を発表し、ロシア人とウクライナ人、ベラルーシ人は同じロシア民族で、ウクライナ人というアイデンティティはソ連時代につくられたものに過ぎない、という認識を示した。こうしたプーチン大統

領独自の世界観が、ロシア軍のウクライナ侵攻に影響を与えることになる<sup>10)</sup>。

9月9日には、プーチン大統領とベラルーシのアレクサンドル・ルカシェンコ大統領は、翌2022年2月に合同軍事演習を実施することを声明した。

ロシアが隣国ウクライナとの国境周辺で大規模な軍の部隊を展開しているとして欧米諸国が警戒を強めるなか、ジョセフ・バイデン大統領は、12月7日にロシアのプーチン大統領とおよそ2時間にわたって首脳会談を行った。翌8日に、バイデン大統領は、ロシアがウクライナに侵攻するならば、アメリカは同盟国とともに「強力な」措置をとる、とロシアに警告を発したが、記者団から「ウクライナへのロシア軍の侵攻を阻止するため、米軍を現地に派遣する考えはあるか」と問われたのに対して、バイデン大統領は、「その選択肢はない。ロシアと対峙するために一方的に軍事力を行使する考えは今のところない」と述べた。このバイデン大統領による「ウクライナに米軍を派遣しない」という趣旨の発言は、ウクライナ侵攻を探るプーチン大統領の戦略的な計算を容易にし、プーチンの戦争を抑止することをほぼ不可能にしまったと言ってよい<sup>11)</sup>。

その直後の15日に、ロシアは、欧米諸国に対して、最後通牒を突きつけてきた。つまり、プーチン政権は、モスクワを訪問したバイデン政権のカレン・ドンフリード國務次官補（欧州・ユーラシア担当）に安全保障に関わる提案を行った。17日にロシア外務省が公開した提案内容によれば、アメリカとの条約案と北大西洋条約機構（NATO）との協定案の2つであり、その双方でNATOの東方拡大の停止を求めた。また、アメリカとの条約案では中・短距離ミサイルや核兵器を自国外に配備しないことを要求し、NATOとの協定案ではヨーロッパにおける軍隊の配備を1997年5月27日以前の状態に戻すことを要求した。1997年5月27日というのは、すでに見た「NATO・ロシア基本文書」が調印された日である。この文書によって、NATOとロシアは互いを敵視しないことを確認しつつ、ロシアはNATOの東方拡大を事実上受け入れた。そのため、ロシアが提示したNATOとの協定案は、ヨーロッパの安全保障環境をNATOの東方拡大以前にまで巻き戻そうとするも

のであった<sup>12)</sup>。プーチン大統領はかねてより、冷戦の終結プロセスでの東西ドイツ統一交渉のなかで、1990年2月9日に、ブッシュ・シニア政権のジェームズ・ベーカー国務長官がソ連のミハエル・ゴルバチョフ共産党書記長に対して、「NATOの管轄範囲は1インチも拡大しない」と発言したことをたびたび取り上げ、「NATOが約束を反故にしてロシアを脅かしている」と主張してきた<sup>13)</sup>。

バイデン政権は、こうしたロシアの要求を「回答に値しない」と退けつつ、ロシアに対して、ウクライナ国境付近からの軍隊の撤収を要求した。その後、ロシアは「ウクライナへの軍事侵攻はしない」と繰り返したが、アメリカとイギリスは、ロシアの軍事侵攻に近いことを度々警告した。その間、フランスのエマニュエル・マクロン大統領やドイツのオラフ・ショルツ首相がプーチンと会談し、事態の打開を目指したが、まったくうまくいかなかった。

1月12日には、アメリカ議会で、ウクライナ主権擁護法案（メネンデス法案）が提出される。ロシア政府によるウクライナへの敵対行為が起きた場合、プーチン大統領を含むロシアの政府や軍の高官と主要な金融機関などに大規模な制裁措置を講じる内容であった。バイデン政権が支持するこの法案にはウクライナの安全保障を強化する条項が含まれ、「ロシア連邦の悪意ある影響力のツール」で、ロシア産天然ガスをドイツに輸送するパイプライン「ノルドストリーム2」が稼働しないよう、アメリカが「利用可能で適切なあらゆる手段を検討する」ことを促すものであった。上院外交委員会の民主党のロバート・メネンデス委員長は、「この法案は、ロシア政府によるウクライナ再侵攻の脅しを、アメリカの上院が看過しないことを断固として明確にするものだ」と声明を出した。この法案は、国際銀行間の送金・決済システムの国際銀行間通信協会（SWIFT）からロシアの銀行を排除することも提言していた。メネンデスの報道官によると、この法案には上院民主党トップのチャック・シューマー院内総務ら20人を超える民主党員が賛同していた。ホワイトハウスの国家安全保障会議の報道官は、ロシアが侵攻に踏み切った場合、この法案によって、「ロシア経済が深刻な代償を払うことになる」と

指摘し、共和党のテッド・クルーズ上院議員が提唱する法案など他の法案は「ロシアのさらなる侵略に対抗することも、ウクライナを保護することもできない」と述べた<sup>14)</sup>。

## 2、『インド太平洋戦略』の発表と「プーチンの戦争」の勃発

2月10日から、ロシア軍は、ベラルーシ軍と共同軍事演習を実施し、20万人規模のロシア軍をウクライナとの国境付近に集結させていく。

こうして、ウクライナ危機が深刻化するタイミングで、バイデン政権は11日に、『インド太平洋戦略』を発表する。たとえば、中国の脅威に対して「統合抑止 (integrated deterrence)」を強化することや、「インド太平洋経済枠組み (IPEF)」を立ち上げることなどを明らかにした。わずか19頁の短い報告書だが、注目すべきことに、ウクライナ危機が深刻化しても、中国の脅威を念頭に置いたインド太平洋戦略を追求する意志を表明した形であった<sup>15)</sup>。ただし、『国家安全保障戦略』などの文書の発表は、訂正のため延期された<sup>16)</sup>。

『インド太平洋戦略』は、詳しく見れば、「中国が地域や世界のルールや規範を書き換えてしまうかは、この先10年のわれわれの努力次第だ」と指摘し、安全保障や経済など幅広い分野で、日本や韓国、オーストラリアなど、地域の同盟国や域外の国々との連携を強化していく方針を示した。『インド太平洋戦略』では冒頭で、中国に関して、「中国の抑圧と侵略は世界中に広がっているが、インド太平洋地域が最も激しい」と指摘された。オーストラリアやインド、台湾、東シナ海や南シナ海の周辺国に言及し、「われわれの同盟国・友好国は、中国の有害な振る舞いがもたらす多くのコスト負担を強いられている」と強調した。さらに、「中国は人権や国際法を弱体化させている」と批判した。

『インド太平洋戦略』は、その上で、(1) 自由で開かれたインド太平洋の推進、(2) 地域内外の関係構築、(3) 地域の繁栄促進、(4) インド太平洋

地域の安全保障の促進、(5) 国家を超えた脅威に対する地域の回復力の構築の具体的な取り組みを明記した。QUADや東南アジア諸国連合（ASEAN）、欧州統合（EU）などとの関係強化を図る一方、同盟国・友好国同士の関係強化を促す必要があるとして、特に日韓両国の名前に言及した（日韓関係の冷却化にアメリカは苛立っていると見られる）<sup>17)</sup>。

このうち安全保障面では、以下のことに注力するとした。

- ・各国と、軍の統合運用性（inter-operability）を高めることにより、抑止力を強化する。「統合抑止」の強化。
- ・台湾の自衛能力を支援することなどで、台湾海峡の平和と安定の維持に域内外の友好国と取り組む。
- ・宇宙やサイバー空間、革新的な技術といった急速に変化しつつある環境でイノベーションを進める。
- ・朝鮮半島の完全な非核化に向けて、日本、韓国という同盟国との連携と抑止力の強化を図る。
- ・アメリカがイギリス、オーストラリアと立ち上げた安全保障の枠組み、「AUKUS」を強化する。

また経済面では、以下の分野に取り組むとした。

- ・高い労働・環境基準を満たす貿易のための新たなアプローチを開発する。
- ・新しいデジタル経済の枠組みを含め、オープンな原則に沿ったデジタル経済と国境を越えたデータの管理を図る。
- ・多様性があり、予測可能な、強靱かつ安全なサプライチェーンを構築する。
- ・脱炭素化とクリーン・エネルギーへの投資を進める。

経済安全保障をめぐるのは、2022年の早い時期に、IPEFを立ち上げると明記した。これは、2021年9月に発効した地域的な包括的経済連携（RCEP）協定に中国が参加し、東南アジアなどへの影響力を拡大しようとしていることに、各国と連携して対抗するねらいがあった。バイデン政権は、この新たな枠組みを、参加しない意向を示している環太平洋経済連携協定（TPP）に代わる経済連携と位置づけていて、地域の各国をリードしていく姿勢を強調

した<sup>18)</sup> (アメリカのTPP 離脱によって残された日本をはじめとした11カ国は、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定〔CPTPP〕を結び、アメリカがTPPに復帰することを待つ戦略だが、民主党のバイデン政権は、TPPに戻れない。民主党の支持基盤の一つが反グローバリゼーションの労働組合だからである)。

『インド太平洋戦略』について、ホワイトハウスの国家安全保障会議(NSC)で南アジア担当の上級部長などを務めた新アメリカ安全保障センターのリサ・カーティス上級研究員は、「中国はこの地域からアメリカを追い出し、支配的なプレーヤーとなることをねらっているのかもしれないが、アメリカはそれを容認せず、安全保障上の存在感や伝統的な同盟国や友好国との力強い関係を維持するというメッセージだ」と指摘する。ウクライナ情勢の緊張が続くなか、この戦略を発表したことについては、「バイデン政権として、今後もインド太平洋地域を優先課題と位置づけ、ヨーロッパとインド太平洋地域の2つの地域の課題に同時に対応できることを示すねらいだ」と指摘する。一方、冷え込んだ関係が続く日本と韓国の国名をあげて関係改善を求めたことについては、「バイデン政権は日韓関係が落ち着くことを望んでいると思う。日韓両国の結束は中国と北朝鮮への対応で重要だ」と指摘する<sup>19)</sup>。

バイデン大統領は19日、は「私の推測では、プーチンは(ウクライナに)侵攻する」と発言している。西側を「試す」行為をすれば、「深刻で高い代償」を払うことになるだろうと牽制した。「情報開示による抑止」の新しいアプローチである。ただし、こうしたアプローチによって、プーチン大統領の侵攻決断を抑止することはできなかった<sup>20)</sup>。2021年12月以降、バイデン大統領が「ウクライナに米軍を派遣しない」という趣旨の発言を繰り返していたからである。こうしたバイデン大統領の発言の背景には、アメリカ国内での武力行使・戦争への忌避感と内向きの世論があった。2021年8月15日のアフガニスタンの首都カブール陥落と同月30日までの拙速な米軍のアフガニスタンからの撤退も、まだ記憶に新しかった。このことも、プーチン大統領

のウクライナ侵攻の決断を容易にしてしまった可能性がある<sup>21)</sup>。アメリカによる経済制裁の脅しも、ロシアには抑止効果はなかった<sup>22)</sup>。

プーチン大統領は21日に、ロシアの安全保障会議で、ドネツク人民共和国とルハンスク（ルガンスク）人民共和国の独立を承認する決定を下した。NATOの脅威がロシアに迫っている上に、ウクライナとNATOの軍事的協力が強まる状況下で、ウクライナはミンスク合意Ⅱを遵守せず、この地域に居住する400万人が直面している恐怖とジェノサイドを西側が無視してきた、というのがその理由だった。プーチンは、安全保障会議の様子を国内外に中継するという演出をして、ウクライナ侵攻の正当性をアピールした形であった<sup>23)</sup>。

こうした流れで、ロシア軍は24日、ウクライナに全面的に侵攻する。注目すべきは、「戦争」ではなく、「特別軍事作戦」として、ウクライナ侵攻を正当化した点である。プーチンは、24日の演説で、NATOの軍事インフラのさらなる拡大とウクライナへの軍事拠点建設の試みは、ロシアの主権を脅かすものであり、NATOはロシアにとっての「レッドライン」を踏み越えたと主張した。一方で、「特別軍事作戦」の直接の理由は、「ドンバスにおけるジェノサイド」であった<sup>24)</sup>。

早くも27日までには、西側諸国がロシアに対して、厳しい姿勢を明らかにする。たとえば、ドイツのショルツ政権は、国防費をGDP比2%以上に増額し、さらに基金を設立して軍備装備を整備して、ウクライナへ支援することを決定する（トランプ政権の時には、ドイツをはじめとしたヨーロッパの同盟国は、国防費の増額を渋っていた<sup>25)</sup>）。日本の岸田政権も、対露経済制裁に参加することを迅速に表明する。こうして、西側諸国による厳しいハイレベルな対露経済制裁へと至った。たとえば、SWIFTからのロシアの一部銀行の排除をはじめとして、中銀の外貨準備の凍結や、戦争に関与した政府関係者やオリガルヒ（新興財閥）の資産凍結などの経済制裁措置が打ち出された<sup>26)</sup>。すでに見たウクライナ主権擁護法案にほぼ沿った経済制裁となった。

### 3、プーチン大統領のウクライナ侵攻決定の動機と誤算

プーチン大統領のウクライナ侵攻決定は、特にロシアの専門家にとって、非合理的に見えたようである。プーチン大統領の戦略的発想が、19世紀型ないし18世紀型であるという指摘もある。ロシア軍のウクライナ侵攻で、国際秩序の時計の針が100年以上、逆戻りしてしまったことはたしかである<sup>27)</sup>。そのため、改めてプーチン大統領の動機を探ってみる価値があるだろう。プーチン大統領の言い分をまとめると、「ウクライナの主権が西側諸国によって奪われている」、「ロシア人とウクライナ人は同じスラヴ民族で、ロシアとウクライナは兄弟国だ」、「ウクライナでナチズムが台頭し、市民を大量虐殺している」、「ウクライナのNATOへの加盟に反対」などである<sup>28)</sup>。

特にプーチン大統領の「主権」概念が注目すべき点である。なぜなら、プーチンのこれまでの発言から判断すると、核兵器を保有しておらず、国家の安全保障を同盟国に依存している国家は、真の主権国家ではない、と彼が考えているからである。こうした基準から見て、プーチンにとって、隣国のウクライナは主権国家ではない、ということになる。ロシアに従属して、ウクライナははじめて主権を取り戻せる、という論理である<sup>29)</sup>。プーチンの論理では、日本も真の主権国家ではないだろう。はたして。そうした国に領土を返還するであろうか。

特別軍事作戦に際しては、ウクライナの安全保障政策の見直し（中立化と非軍事化）とゼレンスキー政権の退陣（非ナチ化）がその主要な要求であった。たとえば、2014年2月の「マイダン革命」以降、ロシアはウクライナ政府を「ネオナチ」が支配しているという言説をばら撒いてきたし、2021年12月にもプーチンは、「ドンバスで起きていることはジェノサイドに非常に似ている」と述べていた<sup>30)</sup>。2022年3月18日のクリミア併合8年を祝う式典では、2万人の市民が集まる大規模集会となったが、「特別軍事作戦の目的は、ドンバスをジェノサイドから救うこと」と述べた（NATOの東方拡大の問題については言及していない）。こうした発言は、以前から繰り返されていた<sup>31)</sup>。

プーチン大統領のウクライナ侵攻の動機を改めてまとめると、第一に、ウクライナをめぐる安全保障環境の見直し（ウクライナの中立化と非軍事化、弱体化）、第二に、ゼレンスキー政権の退陣（非ナチ化）、第三に、ウクライナの民主化阻止である。隣国のウクライナの民主化は、権威主義国家のロシア国内に少なからず影響を与えるためである。「自由民主主義と権威主義」との対立構図が浮かび上がる。「新しい冷戦」や第三次世界大戦の始まりが指摘される所以である。さらに第四に、「汎ロシア主義」である。旧ソ連邦の国家をロシアに従属させ、勢力圏を確保したいという思惑である。あわよくば、NATOの東方拡大をリセットし、東ヨーロッパ地域の旧ソ連の勢力圏を取り戻したい、という動機は高望みであろうか。数年後に引退を控えたプーチン大統領の支持基盤を強化するため、という国内要因もあるかもしれない。その他、プーチンの重病説などもあるが、真偽のほどはたしかではない<sup>32)</sup>。

プーチン大統領は、拙速なロシア軍の戦い方から判断して、少人数の側近たちとの間でウクライナ侵攻を決断し、首都キーウ（キエフ）を数週間で陥落させ、ゼレンスキー政権の転覆を実現できる、と判断していたようである。しかし、こうした楽観的なシナリオは破綻した<sup>33)</sup>。

プーチン大統領による誤算は、いくつか指摘できる。

第一に、ウクライナ軍の想定外の抵抗の強さである。兵力に勝るロシア軍は、侵攻直後から苦戦を強いられた。首都キーウを数週間で陥落させることはできなかった<sup>34)</sup>。

第二に、ウォロディミル・ゼレンスキー大統領の存在感の大きさである。ゼレンスキーは、ただの喜劇俳優上がりの政治家ではなかった。国外亡命もせず、首都にとどまり、徹底抗戦で応じた彼は、むしろカリスマ性を発揮した<sup>35)</sup>。

第三に、ウクライナ人の想定外の士気の高さである。市民もSNSで情報発信し、政府軍に参加した。市民による情報発信は、ロシア軍の残虐さをすぐさま内外に明らかにし、親ウクライナ・反ロシアの国際世論の形成を助けた<sup>36)</sup>。

第四に、ゼレンスキー大統領は、国際連合の安全保障理事会や主要国の議会でオンライン演説を重ねて、ウクライナへの支援を訴えかけた。市民と同様、親ウクライナの国際世論の形成へ貢献したばかりではなく、西側諸国の結束力の強化を促した。

第五に、ロシア軍のウクライナ侵攻で欧米諸国に亀裂が入ると期待していたはずだが、欧米諸国は反ロシアでにわかにつなばりを強化した。

第六に、北欧のスウェーデンとフィンランドのNATO加盟申請を招いてしまったことである<sup>37)</sup>。

#### 4、「プーチンの戦争」の展開

3月2日には、国連緊急総会で、対露非難決議が採択された。141か国が賛成したが、インドが棄権したことが注目された<sup>38)</sup>。その後も、中国とインドは、ロシアからエネルギーを輸入している。

18日には、すでに見た通り、プーチン大統領がクリミア半島編入8周年の大規模集会で、東部ドンバス地方でのジェノサイドを止めるためと、ウクライナ侵攻を正当化した。

24日には、ロシア軍のウクライナ侵攻から1カ月が経過したが、プーチン大統領が求める戦果は得られないまま、プーチンの戦争は早くも長期化の様相を呈していた。

26日には、バイデン大統領が、「プーチン大統領よ、権力の座に居座るな」と訪問先のポーランドで発言した。「体制転換 (regime change)」を示唆したのか、とヨーロッパの同盟国が懸念する事態となった<sup>39)</sup>。バイデン大統領は、上院議員や副大統領の時代から失言癖がある。

3月末までにロシア軍は、首都キーウの占拠を一時あきらめ、首都近郊から撤退しつつ、4月に入り、部隊を東部ドンバス地方のドネツク州とルハンスク州と南部に集中投下する動きを見せ始めた。まず東部の港町のマウリポリが第一の激戦地となっていく。

こうした状況下で、4月4日に、ゼレンスキー大統領は、首都キーウ近郊のブチャを視察し、「何1000人ものが殺害され、拷問を受けた。女性は暴行され、子供たちも殺された」と指摘し、「これらの戦争犯罪は世界からジェノサイドと認定されるだろう」とロシア軍を厳しく批判した。ウクライナのドミトロ・クレバ外相がいみじくも指摘した通り、これが「ゲーム・チェンジャー」となった。ロシア軍に占領されれば、市民も虐殺されることが明らかになったことで、ウクライナにとって、プーチンの戦争での徹底抗戦が唯一の道となったからである。こうして、ウクライナも、引くに引けなくなった。これ以降、トルコを仲介役としたロシアとウクライナの停戦協議は行き詰まりを見せていく<sup>40)</sup>。

ゼレンスキー政権のオレクシイ・アレストビッチ顧問は前日の3日の時点で、ロシア軍に一時占拠された首都キーウ近郊のブチャやイルピン、ホストメリなどの複数都市で、民間人の遺体が多数確認されたことを明らかにしていた。子供や性的暴行を受けた女性が含まれているという<sup>41)</sup>。これに先立ち、ウクライナのイリーナ・ベネディクトワ検事総長は3日、SNSを通じ、ブチャなどで410人の遺体が見つかったと発表していた。民間人被害がさらに広がるのは確実で、ベネディクトワは4日、キーウ近郊のポロディヤンカの状況が「最悪だろう」と語った<sup>42)</sup>。

バイデン大統領は同じ4日に、ワシントンで記者団に対し、「ブチャで起きたことは常軌を逸している。彼〔プーチン露大統領〕は戦争犯罪人だ」と厳しく批判し、プーチンが国際法廷で裁かれるべきだ、との認識を示した。ロシアに対し、近く追加制裁を発動する考えも明らかにした<sup>43)</sup>。

こうして、ロシア軍が民間人を殺害する戦争犯罪をウクライナ各地で行った疑いが強まった。これに対して、米欧諸国などはロシアを一斉に非難し、追加制裁の検討に入った。

また7日、国連の人権理事会からロシアは除外された<sup>44)</sup>。

繰り返しになるが、4月に入ってから、ロシア軍は東部や南部の都市で攻勢を強めた。ウクライナ国営通信によると、南部オデーサ（オデッサ）は4

日に、2日連続となるロシア軍のミサイル攻撃を受けた。ウクライナ軍が4日に明らかにしたところによれば、ロシアは秘密裏に、最大約6万人の予備役動員を始めたという。兵力を補強し、東部ドネツク、ルハンスク両州の全域制圧を急ぐと見られた。アメリカの国防総省は4日、キーウ周辺に集結していたロシア軍部隊のうち、3分の2の撤退を確認したことを明らかにした。移動部隊は隣国のベラルーシで補給した後、ウクライナ東部に再投入されるとの見方を示した<sup>45)</sup>。

これ以降、ウクライナの東部と南部の都市をめぐる攻防とせめぎ合いが激しさを増していく。プーチンの戦争の長期化・泥沼化である。

注目すべきは、バイデン政権が、21世紀のこれからの主要な脅威は、ロシアではなく中国であると認識し続けていることである。

たとえば、5月下旬には、バイデン大統領は、同盟国の韓国と日本を訪問し、両国との間で首脳会談を開催している。特に日米首脳会談では、IPEFを立ち上げることを両国で改めて声明した。記者会見では、バイデン大統領が、「台湾危機の場合、米軍は動く」という姿勢を明確にした（その後、側近たちが火消しに回らなかったことから、バイデン大統領の失言ではないと思われる<sup>46)</sup>。また、QUADの二度目となる対面での首脳会談に臨んだ。これらすべては、インド太平洋地域で中国の脅威を牽制するためである<sup>47)</sup>。

6月17日には、アメリカ議会上院の有力議員2人が、台湾の武器調達を後押しするための資金支援を盛り込んだ法案を提出したことが明らかになった。民主党のメネンデス上院外交委員会委員長と共和党のリンゼー・グラム上院議員が台湾政策法案を提出したのである。4年間で45億ドルの資金提供を目指す。超党派で台湾の自衛力向上を支援し、台湾に軍事的圧力を強める中国の抑止を急ぐ。この台湾政策法案は、9月14日に外交委員会で可決された。上院の本会議で可決し、下院でも同様の法案を可決し、両院協議会で調整した後、バイデン大統領が署名すると成立する。マイケル・マッコールら共和党の下院議員は9月28日、台湾の防衛力強化などを支援する台湾政策法案を提出した。台湾政策法が2022年中に成立するのか注目されたが、実現は

しなかった<sup>48)</sup>。

6月に議論を戻せば、26-27日に、バイデン大統領は、ドイツのエルマウでのG7サミットに出席した。反ロシアで「結束」を強調しつつ、中国の「一帯一路」構想に対抗して、インフラ整備の新しい枠組みを作ることで各国と合意した<sup>49)</sup>。

その直後にスペインのマドリードで開催されたNATO首脳会談では、今後10年間の防衛・安全保障の指針となる新たな「戦略概念」を採択し、ウクライナ侵攻を続けるロシアを「直接の脅威」と位置づけたほか、フィンランドとスウェーデンのNATO加盟にも合意した。またバイデン大統領は、NATO首脳会議後にウクライナに対する8億ドル規模の追加軍事支援を表明した。ロシアによるウクライナ侵攻後のウクライナ国民の勇気をたたえたほか、アメリカおよびNATO加盟国はロシアのプーチン大統領に立ち向かうために結束している、と述べた。何よりも、中露両国を名指して批判した<sup>50)</sup>。

NATO首脳会議後の記者会見では、バイデン大統領は、「どのような結末を迎えるのかはわからないが、ロシアがウクライナで敗北するだけでは終わらないだろう。ウクライナはすでにロシアに深刻な打撃を与えている」とし、「われわれはウクライナをいつまでも支援していく」と語った。ただし、それ以上の詳細には言及しなかった<sup>51)</sup>。

8月には、インド太平洋地域で大きな動きがあった。ナンシー・ペロシ下院議長が、8月2日に台湾を訪問したのである。バイデン政権がこのペロシ訪台を許した形である。これに対して、中国側は、ペロシ下院議長が台湾に到着した直後の2日深夜、台湾を取り囲むように、あわせて6カ所の海域と空域で、実弾での射撃などもともなう「重要軍事演習」を行うと発表した。にわかに、地域の緊張が高まった。「世界に中国は1つしかなく、台湾は中国の領土の不可分の一部で、中華人民共和国が中国の唯一の合法的な政府だ」という「1つの中国」原則が中国政府の主張である。アメリカのバイデン政権は、歴代政権と同様、「台湾は中国の一部だ」と主張する中国の立場を認識するという「1つの中国」政策をとっている。この「1つの中国」政策には、

アメリカの国内法の台湾関係法なども含まれていて、台湾に武器を売却するなど、アメリカが台湾への関与を続ける根拠の1つとなっているが、中国は、台湾関係法に反対している。

アメリカからは近年、要人の台湾訪問が相次いでいて、中国側はこうした動きに神経をとがらせていたが、大統領権限を継承する順位が副大統領に次ぐ2位のペロシ下院議長の台湾訪問は、「越えてはならない一線」を越えたと受けとった。ペロシ下院議長の台湾訪問は、特に習近平国家主席がバイデン大統領との電話会談で台湾への干渉をやめるよう、直接警告した直後に行われたため、中国にとっては面子を潰された形となったことも、激しく反発した理由の1つと考えられる。

台湾に2016年5月、「1つの中国」の原則を認めない民進党の蔡英文政権が発足して以降、台湾をめぐる緊張が続いてきた。中国の習近平政権は、巨額の支援や投資などを梃に台湾の友好国の切り崩しを図っていて、2021年までの5年間に中米・カリブ海で4カ国、アフリカとオセアニアで2カ国ずつ、あわせて8カ国が台湾と断交し、台湾と外交関係を持つ国の数は14にまで減っている。

25年前の1997年4月に共和党のニュート・ギングリッチ下院議長が台湾を訪れている。このときの訪問は、1979年にアメリカが台湾と断交して以降、アメリカの下院議長としてははじめての訪問であった。しかし、民主党のペロシ下院議長の訪台は、民主党のバイデン政権下であるため、政権野党であった共和党のギングリッチ下院議長の訪台とは重みが異なる。中国としても無視できない。

習近平政権の強硬姿勢には、2022年10月に開かれる5年に1度の共産党大会が背景にあった。習主席は党のトップとして異例の3期目入りを目指しているとされていた。このため、「弱腰だ」と受けとられる行動はできず、自らが「強い指導者だ」と示す必要もあった<sup>52)</sup>。

次いで、エド・マーキー上院議員率いる5人のアメリカの議員団が、8月14日に事前の発表なしに台湾を訪問し、15日に蔡英文総統と会談した。蔡

総統は、台湾海峡の安定した現状維持にコミットしていると表明した。ペロシ下院議長の訪台に反発して大規模な軍事演習を実施した中国人民解放軍は、15日に再び台湾周辺で軍事演習を実施したと発表した。蔡総統は会談で、中国の軍事演習は地域の安定と平和への深刻な影響を与えたと指摘した。「われわれは国際的な同盟国と緊密に協力し、軍事状況を綿密に監視している。同時に、台湾が台湾海峡の現状維持と安定を守る決意であることを世界に知ってもらうため、できることをすべてやっている」と述べた<sup>53)</sup>。

蔡英文総統は8月26日に、台湾を訪問した共和党のマーシャ・ブラックバーン上院議員に会い、このところのアメリカの政治家の訪問で自衛の決意を強くしたと述べた。ブラックバーン上院議員は上院商業委員会および軍事委員会のメンバーである。総統府でブラックバーン上院議員に面会した蔡総統は、一連のアメリカの議員の訪台に触れ、「最近、アメリカ社会の幅広い分野から多くの公人が台湾を訪問している。温かく親切な行為と確固たる支持の表明は、台湾の自衛の決意を強めた」と述べた。ブラックバーン上院議員は、アメリカと台湾は自由と民主主義という共通の価値観を持っていると表明した。「自由を愛する国々が、独立と自由を守ろうとする台湾を支援することは、実に重要である」と述べた<sup>54)</sup>。

蔡英文総統は9月8日に、前日夜に台湾入りしたアメリカの下院議員団と総統府で会談し、「台湾にとって真の友人だ」と歓迎した。双方は、安全保障や貿易の分野で協力が進む米台関係をさらに深化させていくことで一致した。訪問団は、下院軍事委員会に所属するステファニー・マーフィー下院議員ら超党派の8人で構成され、アメリカの議員団の訪台としては2022年に入り7回目となった。マーフィー下院議員は会談で、「これまでの訪台団と同様、台湾に対するアメリカ議会の堅固な関与を象徴するものだ」と訪問の意義を強調した。

中国外務省の毛寧副報道局長は8日の記者会見で、アメリカの議員団の訪台に対して、「強烈な不満と断固とした反対」を表明した。中国は各国と台湾の公的交流を認めず、要人が往来するたびに強く反発した。8月のペロシ

下院議長を訪台後は、すでに見た通り、台湾周辺で大規模な軍事演習を実施するなど圧力を一層強めた。ところが、こうした圧力を無視するかのようになり、アメリカの議員の訪台はむしろ活発化している。ペロシ下院議長の後、1カ月あまりの間に3組が訪問した。今年に入り台湾を訪れたアメリカの議員は9月7日時点で計28人に上る。アメリカのブルームバーグ通信の集計によると、1年間に台湾を訪問したアメリカ議員数としてはすでに2013年以降の最多となっていた<sup>55)</sup>。

最後に、ウクライナに議論を戻す。

8月まで膠着状態が続いていたが、9月上旬に、ウクライナ軍は、東部ハルキウ州で大規模な反転攻勢を続けていて、州内のほとんどの地域をすでに奪還したという分析も出た。イギリス国防省は、ロシア軍が守勢に追い込まれていると指摘していた。ウクライナ軍が、東部ハルキウ州で反転攻勢を続けるなか、ロシア国防省は10日、州内の重要拠点イジューム周辺に展開する部隊について「再配置を決めた」と発表し、イジュームからの撤退を事実上、表明した。

アメリカのシンクタンクの戦争研究所は11日に、「ウクライナ軍が急速な反転攻勢によって、ハルキウ州のほぼ全域を奪還し、ロシアの作戦に大きな敗北をもたらした。ウクライナの成功は、欧米から供与された兵器を最大限活用し、巧みな軍事作戦を実行したことにある」とする分析を公表した。戦争研究所は、ウクライナ軍がイジュームも奪還したと指摘した上で、「ロシアが、東部ドネツク州の全域を掌握するという目的を達成できる見通しがなくなった」と指摘した。

また、イギリス国防省は12日に、ロシア軍がハルキウ州だけでなく南部ヘルソン州でも、ウクライナ軍から物流拠点の橋の攻撃を受け、補給面で苦戦していると指摘した。その上で、「ロシア軍の大部分の部隊は、急遽防衛を優先させることを余儀なくされている可能性が非常に高い。ロシア軍の上層部の指揮官に対する信頼は、さらに悪化するだろう」として、ロシア軍が守勢に追い込まれていると指摘した<sup>56)</sup>。

9月16日、ロシア軍から奪還したウクライナ東部の要衝イジューム近郊の森で見つかった集団墓地に市民445人とウクライナ軍人17人が埋葬されていた、とウクライナ司法当局が発表した。地元のハルキウ州のオレグ・シネグボウ知事は、この集団墓地で16日に発掘された遺体の「99%に暴行を受けた形跡」があるとfacebookで指摘した。「これはウクライナ人の大虐殺だ」とロシア軍を強く非難している。ハルキウ州南東部のイジュームは、ドネツ川が蛇行する地域にある交通の要衝として知られている。ロシア軍が4月1日に占領して以降、半年間にわたってルハンスク州やドネツク州を攻撃するための補給基地として使われてきたが、繰り返しになるが、9月初旬にウクライナ軍が大攻勢をかけてロシア軍を撤退に追い込んだ。11日にはゼレンスキー大統領がイジュームを奪還したことを発表していた。

こうして、イジューム近郊の森のなかに、無数の十字架の墓標が設置された集団墓地があることをウクライナ当局が発見し、すべての遺体を発掘して、法医学的捜査が行われる予定となった。16日には、内外のマスコミに発掘現場の様子を公開した。ハルキウ州のシネグボウ知事は9月16日、この集団墓地についてfacebookに複数の写真とともに投稿した。「暴力的な死や拷問の跡がある450人の民間人の遺体」が森に埋められていたと明かした。「ブチャ、イルピン、マリウポリ …イジューム。これはウクライナ人の大虐殺だ！」とウクライナ侵攻で大量虐殺の可能性が指摘されている町の名を列挙して、強く非難した。後ろ手に縛られた遺体が複数あり、首にロープを巻かれたまま埋められているケースもあったため、「拷問や処刑を受けた可能性がある」と指摘する。また、集団墓地からは子どもの遺体も見つかった。ほとんどの墓には名前さえ書かれておらず、数字が入ったマークがあるだけだという<sup>57)</sup>。4月に明らかとなったブチャのジェノサイドと9月に明らかとなったイジュームでのジェノサイドは、プーチンの戦争におけるロシア軍の残虐さを特に物語っている。

## おわりに—長期化・泥沼化する「プーチンの戦争」

9月24日に、ロシア軍のウクライナ侵攻から7か月となった。プーチンの戦争は、長期化・泥沼化の様相を呈している。兵力で劣るウクライナ軍が欧米諸国からの武器支援などを得て、交戦力が高まり、その結果として、ロシア・ウクライナ間の戦闘が長引くからである<sup>58)</sup>。

振り返れば、3月の早い時点で、かつて論文「歴史の終わり」を書いたフランシス・フクヤマは、プーチン大統領の大敗北をいち早く予言していた。「ロシア軍には、ウクライナ全域を支配する力はない」、「プーチン大統領は、大きな過ちを犯した」、「1989年の精神がよみがえる」という楽観的なシナリオを描いたのである。フクヤマのリベラリズムへの信念は、揺るぎがない<sup>59)</sup>。

5月9日の第二次世界大戦の戦勝記念日までに何が起こるのか、よくわからないという状況にあった。プーチン大統領は、この日までに何らかの戦果を必要としていた。ロシア軍が、ウクライナで化学・生物兵器を使用するのか、それとも、小型の戦術核兵器を使用するのが専門家の中で懸念された。幸い、何も起こらなかった。プーチン大統領は、戦勝記念日の短い演説で、「戦争」と呼ぶこともできず、目立った「戦果」も指摘できなかった。

これに対して、バイデン政権は同日、第二次世界大戦期の武器貸与法を復活させた<sup>60)</sup>。

5月には、フクヤマと同じスタンフォード大学の教授で、民主主義の研究で知られるラリー・ダイヤモンドも、プーチンの戦争の終わり方によっては、「2006年以降の民主主義の不況のトレンドが逆転する」という展望を明らかにしている。プーチンの戦争から、ロシアが何らかの戦果を獲得すれば、中国やロシアの権威主義がより勢いを増すし、逆に、ウクライナがゼレンスキー大統領が示す「2月24日の時点まで状況を戻す」ことに成功したならば、権威主義はその勢いを急速に低下させるであろう<sup>61)</sup>。

ヘンリー・キッシンジャー元国務長官は、「ウクライナ人はロシアとの停戦に応じて、戦争を終結させるべきだ」と説き、ウクライナ支持のジョー

ジ・ソロスと論争した。キッシンジャーの発言は、国際的な批判を浴びることとなる<sup>62)</sup>。

プーチンの戦争が、「ヴェルサイユ条約型」で終わるのか、「ミュンヘン会談型」で終わるのか、という論争もある。前者の場合、第一次世界大戦の責任を敗戦国ドイツに負わせ、天文学的な賠償金を課したような「過酷な講和（ハード・ピース）」となる。戦後のロシア国内に国際秩序への不満が残る可能性が高い。後者の場合、ナチズムのドイツに大国が「宥和（appeasement）」政策をとったように、現状変革国家（revisionist power）に領土の割譲などの要求に応じる形となる。独裁者の野心はむしろ助長され、次の国際紛争を生む可能性がある<sup>63)</sup>。

これらに対して、「ウィーン条約型」の戦争の終わり方もあるが、20世紀半ばから戦争違法化や武力不行使の規範化が進展してきた21世紀の国際秩序のモデルとしては難しいかもしれない。ロシアのプーチン大統領が権力の座から降りない限り、欧米諸国との関係が修復される目途が立たないと想定されるからである。また19世紀の国際秩序では、「戦争は政策の延長」であった。

ただし、「ポスト・プーチン」のロシアについては、プーチンがすぐに大統領を止めざるを得なくなった場合に、ロシア国内が不安定になり、国際秩序全体にとってプラスにはならないという事態も想定されよう。こうして、プーチン大統領を追い込みすぎではいけないという議論もある。たとえば、ウクライナ軍がロシア軍を最終的に圧倒し、クリミア半島まで奪還しようという動きを見せた場合に、たとえば、プーチン大統領は核兵器の使用を検討するかもしれないからである<sup>64)</sup>。

また当面、たとえば、G20からロシアを追放するのか、それとも国連の安全保障理事会の常任理事国としてのロシアの資格を剥奪するのか、という勇ましい議論もあるが、国連から大国が脱退していく事態となれば、戦間期の国際連盟が日本やドイツ、イタリアの脱退で無力化した轍を踏むことになりかねない。プーチンの戦争で国連がほとんど重要な役割を果たせていないと

いう議論もあるが、国連という話し合う場があるだけでも有り難いということも言えよう。国連が機能不全なことは、今に始まったことではないという指摘もある<sup>65)</sup>。

アメリカの「インド太平洋」戦略にいかなる影響を及ぼすか、という問題もある。バイデン政権でインド太平洋戦略を中心となって遂行するカート・キャンベルNSCインド太平洋調整官とラッシュ・ドーシNSC中国担当上級部長は、中国の脅威を念頭に置いて、インド太平洋地域の周辺諸国の間で「21世紀版のウィーン体制」を模索してきたと考えられている<sup>66)</sup>。

この場合、最も重要な側面は、中国の習近平国家主席がプーチンの戦争からいかなる教訓を汲みとるのかである。中国の習近平政権は、プーチンの戦争をじっくり観察し、研究している。ウクライナのように、侵攻される側に国家のアイデンティティが十分に確立している場合には、武力侵攻に大きなリスクがともなうことが明らかとなった。中国の習近平政権は、台湾の武力統一により慎重にならざるを得ないであろう。米軍のインド太平洋軍司令官フィリップ・デービッドソン海軍大将による2021年3月の「中国は6年以内に台湾を併合しようとする」という議会証言もあったが、中国による侵攻時期は延期されるかもしれない。ただし、ゼロ・コロナ対策に対する中国人民の批判のはけ口として、中国による台湾進攻のシナリオが近づいているという報道もあった<sup>67)</sup>。

同時に、中国は、核兵器の脅しでアメリカの介入を抑止できるという危険な教訓も汲み取っているはずである<sup>68)</sup>。

アメリカのバイデン政権による「情報開示による抑止」は、失敗した。経済制裁の脅しもほとんど効果がなかった。他方で、NATO加盟国への攻撃は、今のところ、抑止できている。しかし、たとえば、NATO加盟国のポーランドの食糧庫や武器庫をロシア軍が攻撃した場合、アメリカはいかに対応するのか。第三次世界大戦の危険を冒してまで、アメリカは報復するのだろうか。相手にそうすると思込ませないと、抑止は効かない。アメリカはポーランドのために米軍を派遣しないはずだとプーチン大統領が計算した場

合には、ポーランドへの攻撃が起こりうる<sup>69)</sup>。

プーチンの戦争から日本が汲みとるべき教訓は、敵国からの攻撃から自国を自力で防衛しようとする国家を国際社会は助ける、ということである。もしゼレンスキー大統領が首都キーウから外国へ逃亡していたら、国際社会はウクライナを支援したであろうか。はたして台湾は徹底抗戦するのか<sup>70)</sup>。日本にはたして覚悟はあるのか一。

バイデン政権になって、「インド太平洋」戦略の文脈から、日米同盟で台湾防衛にコミットメントするようになった日本にとっても、ヨーロッパ地域のウクライナ危機は対岸の火事では済まない問題である<sup>71)</sup>。

プーチンの戦争の終わり方が、アメリカ中心のリベラルな国際秩序の行方を左右することはほぼ間違いない<sup>72)</sup>。プーチンの戦争がアジア地域での台湾有事につながる可能性を排除できない。そうした状況下での日本外交の貢献を今から構想しておくべきであろう<sup>73)</sup>。

## <補論>

バイデン政権は2022年10月12日に、安全保障政策の指針となる『国家安全保障戦略（NSS）』を発表した<sup>74)</sup>。ウクライナへの侵攻を続けるロシアについて、「今日の国際社会の平和と安定に対する差し迫った持続的な脅威だ」と指摘した。注目すべきことに、中国をアメリカ主導の国際秩序を作り替えようとする「唯一の競争相手」と位置づけ、「最も重大な地政学的な挑戦だ」と記した。バイデン政権は、「最初の100日間」の2021年3月3日に、『暫定版の国家安全保障戦略の指針（INSSG）』を発表していた<sup>75)</sup>。『国家安全保障戦略』の発表は、ロシア・ウクライナ戦争の勃発で、延期されてきた。『国家安全保障戦略』は、時の政権が外交、経済、軍事などさまざまな分野にまたがる安全保障上の優先事項を包括的に明示するもので、『国家防衛戦略（NDS）』や『核態勢見直し（NPR）』など各分野の戦略文書の基礎になる。

2021年3月の『暫定版の国家安全保障戦略の指針』は、正式な国家安全保

障戦略を策定するまでの指針として、連邦政府各省庁に対して同指針に沿った行動をとるよう求めたものであった。また、前提とする国際情勢について、新型コロナ・ウイルスのパンデミック（世界的大流行）をはじめとする今日の重大な危機は国境を越えるもので集団的な対応が必要なこと、自国をはじめ国際社会で民主主義国が包囲されていること、中国の台頭など国際社会での力の配分が変化し、新たな脅威を生み出していること、などを挙げた。

その上で、『暫定版の国家安全保障戦略の指針』は、アメリカの安全保障を確保するために求められることとして、以下の3点を指摘していた。すなわち、(1) 国民、経済、国家防衛、民主主義を含むアメリカの強さの根拠を守り育てていく、(2) (国際社会において) 好ましい力の配分を促進し、敵対勢力がアメリカと同盟国に脅威を与えたり、国際協調体制へのアクセスを阻害、または重要な地域を支配したりすることを抑止・防止する、(3) 強固な民主国家による同盟・友好関係、多国間枠組み・ルールにより裏打ちされた、安定的で開放された国際システムを主導し維持する、ということであった。

経済的側面からは、経済安全保障は国家安全保障であり、国の屋台骨であるアメリカの中間層の強さこそが長年に及ぶアメリカの優位性だとし、「通商・国際経済政策は特権を有する少数のみならず、国民すべてに役立たなければならない」との方針を謳っている。「中間層のための外交」である。具体策としては、既存の通商ルールの執行や世界貿易機関（WTO）改革の推進など、米国通商代表部（USTR）が3月1日に発表した通商政策課題の内容を繰り返していた。他方、新たな通商交渉については、「アメリカの労働者と地域社会に投資した後でなければ着手しない」と、2020年民主党綱領における方針を政権の方針として明記した。

アントニー・ブリンケン国務長官は、『暫定版の国家安全保障戦略の指針』の発表に合わせて、外交政策に関する演説「アメリカ国民のための外交政策」を行い、以下、8点を優先的な課題として挙げていた。すなわち、(1) 新型コロナ・ウイルスの収束と国際的な衛生安全保障の強化、(2) 経済的危機の克服とより安定的で包摂的な国際経済の構築、(3) 民主主義の刷新、(4) 人

道的で効果的な移民制度の創設、(5) 同盟・友好国との関係の再活性化、(6) 気候変動への対応とグリーン・エネルギー革命の推進、(7) 技術における主導的地位の確保、(8) 21世紀における最大の地政学的試練である対中関係の管理、である<sup>76)</sup>。

これに対して、2022年10月の『国家安全保障戦略』は、中露の脅威を念頭に、「独裁者は民主主義を弱体化させ、国内での抑圧と国外での強制による統治モデルを広げようとしている」と強調した。「われわれはルールに基づく秩序が世界の平和と繁栄の基礎であり続けなければならないという基本的な信念を共有するいかなる国とも協力する」と謳った。

『国家安全保障戦略』では、ロシアを足元での直接的な脅威とする一方、中国を中長期的な競争相手と定める姿勢を明確にした。ロシアは、「ヨーロッパの安全保障秩序への差し迫った脅威を与え、世界的な混乱と不安の要因になっている」としつつ、「中国のような全般的な能力を備えていない」との認識を示した。ウクライナ侵攻で、「中国やインド、日本といったアジアの大国へのロシアの地位を著しく低下させた」と言及した。

『国家安全保障戦略』は、中国による挑戦が最も顕著なのはインド太平洋地域で、「世界的に重要な側面がある」と記した。国際秩序を再構築する目標を進めるため、「経済力、外交力、軍事力、技術力をますます高めている」と警戒感をあらわにした。台湾については、「台湾海峡の平和と安定の維持に対する関心は不変であり、地域と世界の安全と繁栄にとって重要だ」と表明した。「いかなる一方的な現状変更にも反対し、台湾の独立を支持しない」と訴えた。「一つの中国」政策を堅持し、台湾関係法に基づく台湾の自衛力維持を支援すると唱えた。また、日米安全保障条約に基づき、沖縄県・尖閣諸島を含む日本の防衛への「揺るぎない約束」も明記した。核兵器・ミサイル開発を続ける北朝鮮については、「拡大抑止を強化しつつ、朝鮮半島の完全な非核化に向けて具体的な進展に向けた外交を模索する」と指摘した。

注目すべきことに、2021年3月の『暫定版の国家安全保障戦略の指針』では、台湾について、「われわれは、長年のコミットメントに沿ってパートナーで

ある台湾を支持する」と短く2行で済ませたが、2022年10月の『国家安全保障戦略』では33行にわたって詳述した。アメリカの「一つの中国」政策の内容として、台湾関係法、米中間の「3つの共同コミュニケ」、武器売却を決めた「6つの保証」を列挙し、「アメリカは、台湾関係法の下で台湾の自衛を支持し、台湾に対する武力や威圧に抵抗するためアメリカの能力を保持するという約束を確認」したのである。このような変化は、習近平中国共産党総書記が異例の3期目続投を決めた党大会の活動報告で、「祖国の完全統一は必ず実現」する決意を表明し、「武力行使の放棄の約束をせず」、「あらゆる必要な措置をとる」という強硬姿勢に対応したものであった。

また『国家安全保障戦略』は、脅威に同盟国と対処する方針を掲げ、「大國間の紛争リスクは高まっている」との認識を示し、「世界各地での同盟・パートナーシップは最も重要な戦略的資産であり、平和と安定に貢献する不可欠な要素だ」と提唱した。北大西洋条約機構（NATO）、日米豪印戦略対話（QUAD）、米英豪の安全保障の枠組み「AUKUS」に触れ、「侵略抑止だけでなく、国際秩序を強化する互恵的な協力の基盤だ」と言明した。「アメリカや同盟・パートナー国への攻撃や侵略を抑止し、外交や抑止に失敗した場合に国家の戦争に勝利する準備をする」と掲げた<sup>77)</sup>。

報道を見ていると、アメリカは、QUADやAUKUSを特に重視している印象を受けるが、『国家安全保障戦略』でアメリカが同じように重視している枠組みとして、アメリカEU貿易技術評議会（U.S.-EU Trade and Technology Council）やI2-U2（アメリカ、インド、イスラエル、UAE）というものもある。アメリカEU貿易技術評議会は半導体供給や技術管理を行う組織で、I2-U2は対イランを意識した「中東版QUAD」のような枠組みである。

『国家安全保障戦略』は、アメリカは「自由で開かれ安全で繁栄する世界（a world that is free, open, secure, and prosperous）」を目指すとして訴え、自由と民主主義、人権、法の支配、公正な市場などを重視する姿勢を示している。またアメリカ国内の民主主義の重要性を強調し、トランプ政権時代の「民主主義の後退」を問題視し、トランプ大統領が損なったアメリカのソフト・パ

ワーを回復しようと必死な様子がうかがえる。アメリカの「民主主義の強化 (Strengthening Our Democracy)」にも1節が割かれている点が、トランプ時代の傷を修復する努力なのかもしれない。個人の尊厳や人権、法の支配、言論の自由、報道の自由などのアメリカらしい理想を掲げ、国際社会で自由と民主主義を広げる姿勢を示している。同じ節の後半は、昨年、アメリカではじめて策定された『国内テロ対策国家戦略 (National Strategy for Countering Domestic Terrorism)』に触れている。トランプ支持者による連邦議会議事堂襲撃事件のインパクトが大きかったということである。外国勢力によるアメリカの国内政治への介入も非常に警戒している。白人至上主義によるテロをロシアや中国など外国の情報機関などが扇動する事態が、現実的脅威として認識されている。

中国を警戒するだけではなく、中国も含めた世界の国々と協力して、気候変動、食料安全保障、感染症、テロリズム、エネルギー問題、インフレなどの問題に取り組むとも述べている。中国との競争だけでなく、協調も打ち出している点も忘れてはならない。

国家安全保障戦略上の目的を達成するための3つの努力として、(1) アメリカ内の産業基盤や人材への投資、(2) 同盟国との協力の強化、(3) 軍事力の強化、が挙げられている。国家の総力を上げて、①外交、②開発援助、③産業政策、④経済安全保障、⑤インテリジェンス、⑥防衛力を強化している。

注目すべきは、『国家安全保障戦略』がアメリカ国内の製造業やインフラ、教育訓練などへの投資を非常に重視している点である。バイデン政権の国内立て直しを優先する姿勢が明確である。中国を意識しつつ、21世紀のグローバル経済を勝ち抜くための戦略的公共投資の重要性を強調している。サイバー・セキュリティ、半導体サプライチェーン、脱炭素化に向けたエネルギー政策、知的所有権保護、重要な技術情報の保全などの重要性が挙げられている。また、『国家安全保障戦略』のなかで、「人への投資 (Investing In Our People)」という節が設けられ、「最もインパクトのある公共投資は人へ

の投資である」と指摘されている。こうして、保健医療、子育て、職業訓練、質の高い教育への投資を重視している<sup>78)</sup>。

注目すべき点をまとめるならば、ロシアは当面の国際秩序に対する脅威であり封じ込める必要はあるとしても、長期的には、台頭する中国との競争が最重要課題である点を明確にしたこと、内政と外交を一体としてとらえ、アメリカの力の源泉は民主主義であるとして当面の問題を「独裁国家対民主主義国家の闘争」と位置づけるバイデンの持論を再確認し、国内においても民主主義のルールを守るべきことを強調したこと、中国と対抗する上で半導体などをはじめとする先端産業への国内投資の促進を図ることなどが特に指摘できる。

『国家安全保障戦略』で、突出しているのは、軍事面、技術面での中国への対応であり、宇宙やサイバー、海上戦力での対抗を強調するとともに、先端技術に関する貿易・投資面での中国への規制によって技術的優位を確保しようとしている。これについては、現在のバイデン政権の予算や施策では、中国の勢力拡大のペースに追いつけないとの批判もある。『国家安全保障戦略』で、課題を的確に指摘し、理想的な目標を掲げているが、そのための対応や具体的な施策に説得力を欠くとの印象を与える。日本との関係では、『国家安全保障戦略』で、台湾海峡の一方的な現状変更を許さないことや、はじめて尖閣諸島が日米安全保障条約の対象となることが明記されたことは良いが、憂慮すべきことに、海軍力ですでにアメリカは中国に劣勢であるとの見方がある<sup>79)</sup>。

『国家安全保障戦略』によれば、アメリカの安全保障戦略は、「統合抑止」に依存している。目的は、潜在敵国に「敵対行動のコストが利益を上回ることを確信させること」にある。軍事、非軍事の領域、地域、さまざまな紛争の範囲を超えて、抑止力を統合する。ロイド・オースチン国防長官は、『国家安全保障戦略』に関連する『国家防衛戦略(NDS)』の発表(10月27日)に際して、「統合抑止はアメリカだけではなく、同盟国や有志国とのネットワークをより緊密に動かすことを意味する」と指摘した<sup>80)</sup>。

最後になるが、2022年11月8日の中間選挙で、上院では「50対49」で民主党多数議会在維持されたが、下院では「222対213」の9議席差の僅差で共和党が多数党となった。その下院で、第118議会（2023-2024年）のはじめに大きな変化があった。下院は1月11日、365対65の賛成多数で、「アメリカと中国共産党間の戦略的競争に関する特別委員会」を設立する決議案を可決した。共和党で対中強硬派のマイク・ギャラガー下院議員が委員長を務める。

同委員会の設立は、共和党のケビン・マッカーシー下院議長が2022年11月の中間選挙後から、下院議長就任時の公約に掲げていた。マッカーシー下院議長は、「両党の議員から共産主義の中国がもたらす脅威は深刻だと聞いている。その通りだ。これは政党の枠を超えた問題だ。そして委員会の設立は、この問題に対処するための最良の手段だ」と超党派での取り組みである点を強調した。委員会は共和党員9人、民主党員7人で構成され、各党が今後委員を選出する予定となっている。

主導する共和党は、「中国との新たな冷戦に勝利するため」としており、中国への経済依存からの脱却や台湾への支援などに取り組む方針である。たとえば、マッカーシー下院議長とギャラガー委員長は2022年12月8日に、委員会のビジョンについてフォックス・ニュースに寄稿している。それによると、問題意識の根底には、中国との新たな冷戦に勝利するために、経済を強化し、サプライチェーンを再構築し、人権重視を標榜し、軍事的な威圧行為に立ち向かい、アメリカ国民の個人情報や知的財産、雇用の窃取を止めるための強力な政策が必要との信念がある。その第一歩として、サプライチェーンを国内に取り戻し、中国への過度な経済的依存から脱却することが重要としている。具体的には、医薬品成分やレアアース資源などを例に挙げ、委員会として中国への依存状況を明らかにし、アメリカ国内または同盟・友好国と協力して重要なサプライチェーンを構築するための政策を推進すると強調している。また、中国による軍事的な威圧行為に関しては、台湾の自衛を支援し、他のインド太平洋地域の同盟国との関係構築を図るとした。さら

に、そうした自由主義国とともに、中国の「一带一路」構想に対する実行可能な代替策を追求していく。最後に、中国共産党はアメリカの連邦、州、地方自治体、学術機関に影響力を行使するためにロビー活動を行い、関連機関を通じたアメリカ国内の土地の購入や在米の中国人やアメリカ人へのスパイ活動を行っている指摘し、これらの調査を進めるとしている。その意味で、委員会は中国共産党と中国人を区別するよう注意すると述べている。

現在の議会において、対中政策は超党派で取り組める数少ない案件となっている。多数派の共和党に加えて、民主党からも146人が賛成に回った。たとえば、下院民主党トップのハキーム・ジェフリーズ議員は、「下院民主党はアメリカ国民のために協力できる問題については、超党派のパートナーシップの手を差し伸べる意思があることを明確にしている」として、協力姿勢を見せている。委員会の活動が具体的な政策の実現につながるのか、バイデン政権の対中政策にいかなる影響を及ぼすのか、第118議会での進展に注目が集まっている<sup>81)</sup>。

- 
- 1) メアリー・エリス・サロッチィ (黒田博子訳) 『1989—ベルリンの壁崩壊後のヨーロッパをめぐる闘争 (上下)』慶應義塾大学出版会、2022年; セバスチエン・ヴィクター (三浦元博訳) 『東欧革命1989—ソ連帝国の崩壊』白水社、2017年; マイケル・マイヤー (早良哲夫訳) 『1989—世界を変えた年』作品社、2010年; 三浦元博、山崎博康 『東欧革命—権力の内側で何が起きたか』岩波新書、1992年; 竹内修司 『1989年—現代史最大の転換点を検証する』平凡社新書、2011年。
  - 2) M. E. Sarotte, *Not One Inch: America, Russia, and the Making of Post-Cold War Stalemate*, Yale University Press, 2021; Philip Zelikow and Condoleezza Rice, *To Build a Better World: Choices to End the Cold War and Create a Global Commonwealth*, Twelve, 2020[2019]; Nuno P. Monteiro and Fritz Bartel, eds., *Before and After the Fall: World Politics and the End of the Cold War*, Cambridge University Press, 2021; 吉留公太 『ドイツ統一とアメリカ外交』晃洋書房、2021年; 板橋拓己 『分断の克服 1989—1990—統一をめぐる西ドイツ外交の挑戦』中公選書、2022年; 志田淳二郎 『米国の冷戦終結外交—ジョージ・H・W・ブッシュ政権とドイツ統

- 一] 有信堂光文社、2020年；高橋進『歴史としてのドイツ統一—指導者たちはどう動いたか』岩波書店、1999年。
- 3) Vladislav M. Zubok, *Collapse: The Fall of the Soviet Union*, Yale University Press, 2021; Serhii Plokhy, *The Last Empire: The Final Days of the Soviet Union*, One World, 2014; 島村直幸『＜抑制と均衡＞のアメリカ政治外交—歴史・構造・プロセス』晃洋書房、2017年、第4章。
- 4) 『朝日新聞』2022年3月2日。  
<https://www.asahi.com/articles/ASQ3254N3Q31UHBI06Z.html>
- 5) 東野篤子「ウクライナとNATO」2022年5月13日。  
<https://webmedia.akashi.co.jp/posts/5810>
- 6) [https://www.meijigakuin.ac.jp/about/mg\\_plus/1393](https://www.meijigakuin.ac.jp/about/mg_plus/1393)
- 7) <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2022-02-18/R712ZBDWX2PS01>;  
2020年までのウクライナ危機をめぐっては、合六強「長期化するウクライナ危機と米欧の対応」『国際安全保障』第48巻第3号、2020年、32-50頁。
- 8) 渡部恒雄、長島純、熊野英生、田中理、柏村祐『デジタル国家ウクライナはロシアに勝利するか?』日経BP、2022年；河野桂子「デジタル国家ウクライナの強靱性」『外交』Vol. 73, May/ Jun. 2022, 48-54頁；小泉悠、乗原響子、小宮山功一郎『偽情報戦争—あなたの頭の中で起こる戦い』ウェッジ、2023年。
- 9) <https://www.bbc.com/japanese/59589392>
- 10) 『日本経済新聞』2021年7月13日。  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR12CKB0S1A710C2000000/>  
ウクライナの歴史については、Serhii Plokhy, *The Gates of Europe: A History of Ukraine*, Penguin, 2015; Anna Reid, *Borderland: A journey through the History of Ukraine*, Weidenfeld & Nicolson, 1997; 中井和夫『ウクライナ・ナショナリズム—独立のディレンマ』東京大学出版会、1998年；マーシ・シヨア（池田年穂訳）『ウクライナの夜—革命と侵攻の現代史』慶應義塾大学出版会、2022年；黒田祐次『物語ウクライナの歴史—ヨーロッパ最後の大国』中公新書、2002年；アレクサンドラ・グージョン（鳥取絹子訳）『ウクライナ現代史—独立後30年とロシア侵攻』河出新書、2022年；嵐田浩吉『スラヴの十字路 新装増補版』里文出版、2022年；塩川伸明×池田嘉郎「戦争とアイデンティティの問題—ロシア史・ソ連史のパスベクティブ」『現代思想（総特集 ウクライナから問う）』2022年、Vol. 50-6、25-42頁；塩川伸明「ウクライナ侵攻の歴史文脈と政治論理」『世界』2022年5月、31-42頁を参照。
- 11) 塩原俊彦「米ロ首脳会談をどう解釈すべきか—ウクライナをロシアにとっての「台湾」とみなすと見えてくる真の構図」『論座』2021年12月24日。  
<https://webronza.asahi.com/politics/articles/2021121700003.html?page=2>;  
『日本経済新聞』2022年1月21日。

「プーチンの戦争」とバイデン政権の「インド太平洋」戦略

- <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR19DMP0Z10C22A1000000/>
- 12) <https://www.jiji.com/jc/article?k=2021121701300&g=int>
  - 13) Sarotte, *Not One Inch*, part 1; 吉留『ドイツ統一とアメリカ外交』、第6章; 村上直久『NATO—冷戦からウクライナ戦争まで』平凡社新書、2022年。
  - 14) ロバート・トムキン「超党派で対ロシア制裁を促す米連邦議会」『外交』Vol. 72, Mar./ Apr. 2022, 44-47頁;  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/02/71ee45950b59623d.html>;  
<https://jp.reuters.com/article/ukraine-crisis-usa-sanctions-idJPKBN2JM1RB>
  - 15) The White House, *Indo-Pacific Strategy of the United States*, February 2022.  
<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/02/U.S.-Indo-Pacific-Strategy.pdf>
  - 16) バイデン政権は、2021年3月3日に、『暫定版の国家安全保障戦略の指針』を発表している。The White House, *Interim National Security Strategy Guidance*, March 2021. <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2021/03/NSC-1v2.pdf>
  - 17) <https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/02/de514ef31b3a8ecb.html>
  - 18) 『朝日新聞』2022年2月12日。  
<https://www.asahi.com/articles/ASQ2D350TQ2DUHBI00N.html>
  - 19) <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220212/k10013480421000.html>
  - 20) <https://www.bbc.com/japanese/60049365>
  - 21) <https://www.bbc.com/japanese/58390323>
  - 22) 佐藤丙午「未知の領域に突入した経済制裁」『Voice』2022年5月、152-158頁; 佐藤丙午「経済制裁を理解する」2022年3月28日。  
<https://news.yahoo.co.jp/byline/satoheigo/20220228-00284400>
  - 23) 『日本経済新聞』2022年2月22日。  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR21DCN0R20C22A2000000/>
  - 24) 石田淳「武力による現状の変更—ロシアによるウクライナ侵攻における対立の構図」『国際問題』No. 709 (2022年10月)、6-15頁; 『産経新聞』2022年2月25日。  
<https://www.sankei.com/article/20220225-N5CRPZWCHRMS7I366GOJCAXMFU/>
  - 25) 三好範英「ドイツ・かなぐり捨てた『ためらう覇権主義』」『外交』Vol. 72, Mar./ Apr. 2022, 53-57頁; 赤川省吾「揺れるドイツの政策転換—『沈黙の巨人』は変わるのか」『三田評論 (特集: 国際秩序のゆくえ)』慶應義塾、2022年7月、48-53頁。
  - 26) 田畑伸一郎「経済制裁とロシア」『国際問題』No. 709 (2022年10月)、50-61頁; 和仁健太郎「ロシアによるウクライナ軍事侵攻の合法性と国際社会の対応」『国際問題』No. 710 (2022年12月)、15-24頁;  
<https://jp.reuters.com/article/instantviews-swift-idJPKBN2KW028>
  - 27) エドワード・ルトワック (聞き手・翻訳 奥山真司)「ウクライナ戦争は『18世紀の戦争』である」『中央公論』2022年12月号、116-123頁。

- 28) 廣瀬陽子「プーチンとはなぜ予想外の戦争を始めたか」『アステイオン』2022年097号、29-42頁。
- 29) 『日本経済新聞』2022年6月10日。  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB101720Q2A610C2000000/>
- 30) 溝口修平「ロシアによる非合理的な軍事侵攻とプーチンの『世界観』」『SYNODOS』2022年5月2日。  
<https://synodos.jp/opinion/international/28100/>
- 31) <https://www.bbc.com/japanese/video-60804200>
- 32) 兵頭慎治「プーチンの論理、国際社会の衝撃」『外交』Vol. 72, Mar./ Apr. 2022, 16-21頁； 黛秋津「歴史からみたロシアの「勢力圏」の虚実」『外交』Vol. 73, May/ Jun. 2022, 76-81頁； 溝口修「ロシアによる非合理的な軍事侵攻とプーチンの『世界観』」2022年5月2日、<https://synodos.jp/opinion/international/28100/>； ミシェル・エルチャニノフ（小林 重裕訳）『ウラジーミル・プーチンの頭のなか』すばる舎、2022年； ブルーノ・マサンエス（熊谷小百合訳）『ユーラシア「超大国」の地政学』東京堂出版、2020年； 小泉悠『「帝国」ロシアの地政学—「勢力圏」で読むユーラシア戦略』東京堂出版、2019年； チャールズ・クローヴァー（越智道雄訳）『ユーラシアニズム—ロシア新ナショナリズムの台頭』NHK出版、2016年； フィオナ・ヒル、クリフォード・G・ガディ（濱野大道、千葉敏生訳、畔蒜泰助監修）『プーチンの世界—「皇帝」になった工作員』新潮社、2016年； アレクサンドル・カザコフ（佐藤優監訳、原口房枝訳）『ウラジーミル・プーチンの大戦略』東京堂出版、2021年； 佐藤親賢『プーチンの思考—「強いロシア」への選択』岩波書店、2012年； ジョン・スウィーニー（土屋京子訳）『クレムリンの殺人者—プーチンの恐怖政治、KGB時代からウクライナ侵攻まで』朝日新聞出版、2022年； マルレーヌ・ラリュエル（浜由樹子訳）『ファシズムとロシア』東京堂出版、2022年； 大串敦×細谷雄一×森聡×神保謙×加茂具樹「座談会：ウクライナ侵攻後 世界はどう変わるのか」『三田評論（特集：国際秩序のゆくえ）』慶應義塾、2022年7月、10-29頁； 池田嘉郎「ロシア皇帝と重なるプーチンの姿勢」『中央公論』2022年7月、36-43頁； 小泉悠『現代ロシアの軍事戦略』ちくま新書、2021年； 廣瀬陽子『ハイブリッド戦争—ロシアの新しい国家戦略』講談社現代新書、2021年； グレンコ・アンドリー『プーチン幻想—「ロシアの正体」と日本の危機』PHP新書、2019年； 田中明彦「中露との『新冷戦』を覚悟せよ」『Voice』2022年5月、134-143頁； エマニュエル・トッド（大野舞訳）『第三次世界大戦はもう始まっている』文春新書、2022年。
- 33) 鈴木一人×山添博史「『二〇世紀の戦争』に沈むロシア」『外交』Vol. 73, May/ Jun. 2022, 26-35頁。
- 34) アンドリー・ボルトノフ「ウクライナの抵抗力の源泉」『アステイオン』2022年097号、43-53頁。
- 35) 平野高志「ゼレンスキーとは何者か」『外交』Vol. 73, May/ Jun. 2022, 20-25頁。
- 36) グレンコ・アンドリー「戦争で一丸となったウクライナ国民」『Voice』2022年5月、

- 166-172頁。
- 37) 広瀬佳一「集団防衛に回帰するNATO」『外交』Vol. 73, May/ Jun. 2022, 42-47頁；  
広瀬佳一「NATOの変貌とエスカレーション・リスク」『世界（臨時増刊 ウクライナ侵略戦争—世界秩序の危機）』2022年、no. 937, 109-118頁；鶴岡路人「NATOの冷戦後—秩序形成の模索と残された課題」『三田評論（特集：国際秩序のゆくえ）』慶應義塾、2022年7月、42-47頁；『読売新聞』2022年3月2日。  
<https://www.yomiuri.co.jp/world/20220303-OYT1T50052/>；小泉悠「プーチンの誤算と『大粛清』の危機」『Voice』2022年5月、144-151頁；  
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220405/k10013567821000.html>；『東京新聞』2022年5月28日。  
<https://www.tokyo-np.co.jp/article/179977>
- 38) 伊藤融「国連対ロ非難決議にみる『大陸国家』インドの苦悩」『外交』Vol. 72, Mar./ Apr. 2022, 58-61頁；『日本経済新聞』2022年3月3日。  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN020UR0S2A300C2000000/>
- 39) 『日本経済新聞』2022年3月28日。  
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO59448480Y2A320C2MM8000/>
- 40) <https://www.bbc.com/japanese/60991867>；『読売新聞』2022年4月5日。  
<https://www.yomiuri.co.jp/world/20220404-OYT1T50247/>
- 41) <https://www.cnn.co.jp/world/35185754.html>
- 42) <http://japan.hani.co.kr/arti/international/43054.html>
- 43) 『読売新聞』2022年4月5日。  
<https://www.yomiuri.co.jp/world/20220404-OYT1T50247/2/>
- 44) <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220408/k10013572431000.html>
- 45) 伊藤嘉彦「ロシア軍の東方攻勢は『作戦第2段階』へ」『外交』Vol. 73, May/ Jun. 2022, 36-41頁。
- 46) 『朝日新聞』2022年5月24日。  
<https://www.asahi.com/articles/ASQ5N664RQ5NUTFK024.html>
- 47) <https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/05/b132501118bdf497.html>
- 48) 『日本経済新聞』2022年6月18日。  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN17EDE0X10C22A6000000/>；  
<https://jp.reuters.com/article/usa-taiwan-congress-idJPKBN2QF294>；  
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2022091500168&g=int>
- 49) <https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/06/0c66218b21080993.html>
- 50) <https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/07/1e93174c62714d84.html>
- 51) <https://jp.reuters.com/article/nato-summit-end-idJPKBN2OB1SE>
- 52) 川島真「創られた危機感と『団結』」『外交』Vol. 76, Nov./ Dec. 2022, 6-15頁；ジョセフ・ナイ「米国が中台に効かせる『二重の抑止』」『Voice』2022年11月号、42-51頁；松田康博「ペロシ訪台で顕在化した台湾海峡リスク」『外交』Vol. 75, Sep./ Oct.

- 2022, 86-91頁; マイケル・ベックリー「米国は中国を抑止できるか—台湾海峡は今後数年が最も危険」『中央公論』2022年11月号、82-89頁;  
[Cshhttps://www3.nhk.or.jp/news/special/international\\_news\\_navi/articles/qa/2022/08/04/24340.html](https://www3.nhk.or.jp/news/special/international_news_navi/articles/qa/2022/08/04/24340.html); <https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/08/e07e3f4be8a6eb67.html>; 「ペロシ議長を訪台で高まる日米同盟発動のリアル」『日経ビジネス』2022年8月5日。  
<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00179/080500125/>; 『読売新聞』2022年8月11日。 <https://www.yomiuri.co.jp/column/matsurigoto/20220809-OYT8T50038/>;  
<https://diamond.jp/articles/-/307778>
- 53) <https://jp.reuters.com/article/usa-china-taiwan-idJPKBN2PK0FM>
- 54) <https://jp.reuters.com/article/taiwan-usa-idJPKBN2PW05K>
- 55) <https://www.jiji.com/jc/article?k=2022090801063&g=int>
- 56) <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220912/k10013814791000.html>
- 57) [https://www.huffingtonpost.jp/entry/izium\\_jp\\_63227fbce4b0ed021df9357d](https://www.huffingtonpost.jp/entry/izium_jp_63227fbce4b0ed021df9357d);  
<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-62922968>; 『読売新聞』2022年9月16日。 <https://www.yomiuri.co.jp/world/20220916-OYT1T50200/>
- 58) 小泉悠『ウクライナ戦争』ちくま新書、2022年; 小泉悠『ウクライナ戦争の200日』文春新書、2022年; 真野森作『ルポ プーチンの破滅戦争—ロシアによるウクライナ侵略の記録』ちくま新書、2023年; 小泉悠「消耗戦に帰帰する『現代の戦争』」『外交』Vol. 74, Jul./ Aug. 2022, 6-17頁; 伊藤嘉彦「『漸進』を選択したロシア軍の攻勢」『外交』Vol. 74, Jul./ Aug. 2022, 24-27, 24-27頁; 池内恵、宇山智彦、川島真、小泉悠、鈴木一人、鶴岡路人、森聡『ウクライナ戦争と世界のゆくえ』東京大学出版会、2022年; 川上高司「バイデンの戦略—ウクライナ戦争のバランスシート」『海外事情』Vol. 70, No. 5 (2022年9・10月)、19-34頁; 川上高司「ウクライナ戦争と『歴史の終わり』」『海外事情』Vol. 70, No. 3号 (2022年5・6月)、12-30頁。
- 59) フランシス・フクヤマ「トランプ以外のポピュリストは、プーチン支持の過去を撤回しようとしている—『プーチンは完敗する』政治学者フランシス・フクヤマが楽観論を唱える理由」<https://courrier.jp/news/archives/282970/>; フランシス・フクヤマ (山田文訳)『『歴史の終わり』の後で』中央公論新社、2022年; Francis Fukuyama, *Liberalism and Its Discontents*, Profile Books, 2022.
- 60) <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220510/k10013618411000.html>
- 61) ラリー・ダイヤモンド「ウクライナ危機の行方—世界の民主主義の命運分ける」『日経ビジネス』2022年3月25日。  
<https://business.nikkei.com/atcl/NBD/19/00150/051900033/?P=2>; ラリー・ダイヤモンド (市原麻衣子監訳)『浸食される民主主義 (上下)』勁草書房、2022年; ラリー・ダイヤモンド「米国、民主主義の原則尊重を」『日本経済新聞』2022年7月15日。
- 62) ヘンリー・キッシンジャー (アンドリュウ・スタントン)「戦争終結のためロシア

「プーチンの戦争」とバイデン政権の「インド太平洋」戦略

- に領土を割譲せよ」2022年5月26日。  
[https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2022/05/post-98753\\_1.php](https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2022/05/post-98753_1.php)
- 63) 鶴岡 路人「ロシア・ウクライナ戦争とNATO」。  
<http://ssdpaki.la.coocan.jp/proposals/108.html>;  
鶴岡路人「プーチン氏を『戦略的失敗』に」『産経新聞』2022年3月26日。  
<https://www.sankei.com/article/20220326-AHIJORO5GNPUZHBDNGZMGOF5DM/>
- 64) 秋山信将「ロシア・ウクライナ戦争から見える核抑止をめぐる論点」『海外事情』Vol. 70, No. 4号 (2022年7・8月)、12-26頁; 高橋杉雄「核使用を防ぐために必要なこと」『外交』Vol. 73, May/ Jun. 2022, 14-19頁; クーリエ・ジャポン編『世界の賢人12人が見たウクライナの未来—プーチンの運命』講談社α新書、2022年; 大野和基編『ウクライナ危機後の世界』宝島社新書、2022年。
- 65) 「『世界秩序』ロシア・ウクライナ戦争で揺らぐ根幹—機能不全の国連はどんな役割を担っていくのか」『東洋経済』2022年6月27日。  
<https://toyokeizai.net/articles/-/598949>
- 66) Kurt M. Campbell and Rush Doshi, “How America Can Shore Up Asian Order: A Strategy for Restoring Balance and Legitimacy,” *Foreign Affairs*, January 12, 2021.  
<https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2021-01-12/how-american-shore-asian-order>; 佐橋亮、鈴木一人編『バイデンのアメリカ—その世界観と外交』東京大学出版会、2022年; マイルズ・ユ— (聞き手・蒔田一彦)「トランプ政権のブレンに聞く—大統領が交代しても対中強硬派不変」『中央公論』2022年8月、70-77頁。
- 67) 高原明生「ウクライナ危機と米中対立」『国際問題』No. 709 (2022年10月)、16-24頁; 富阪聡「ロシア・ウクライナ戦争は中国の目にいかに映ったのか」『海外事情』Vol. 70, No. 4 (2022年7・8月)、85-99頁; 峯村健司、小泉悠、鈴木一人、村野将、小野田治、細谷雄一『ウクライナ戦争と米中対立—帝国主義に逆襲される世界』幻冬舎新書、2022年; 飯田将史「人民解放軍の『進化』とインド太平洋の安全保障」『外交』Vol. 76, Nov./ Dec. 2022, 34-39頁。
- 68) 川島真×小泉悠「台湾統一の夢は不変—対米国のカードにロシアも利用」『中央公論』2022年8月、18-29頁; 松田康博「ウクライナ戦争は米中新冷戦をどう変えるか」『外交』Vol. 73, May/ Jun. 2022, 92-97頁。
- 69) 鶴岡路人×服部倫卓「ウクライナ侵攻エスカレーションは止められるか」『外交』Vol. 72, Mar./ Apr. 2022, 22-31頁;  
[https://jp.reuters.com/article/idJP00093300\\_20220314\\_00220220314](https://jp.reuters.com/article/idJP00093300_20220314_00220220314)
- 70) 野嶋剛「動揺する民意のゆくえ—台湾人は徹底抗戦するのか」『中央公論』2022年8月、62-69頁。
- 71) 北岡伸一「世界史の変動の中で日本の責任を考える」『中央公論』2023年1月号、118-127頁; 福山隆、宮本一路『ロシア・中国・北朝鮮が攻めてくる日』幻冬舎新

書、2022年。

- 72) 一般財団法人国際経済連携推進センター編『クライナ侵攻と世界—岐路に立つ国際秩序』産経新聞出版、2023年；中西寛「『大きな物語』なき時代の戦争と二十一世紀の平和の条件」『アステイオン』2022年097号、122-138頁；秋山信将「リアリズムの誘惑、リベラリズムの憂鬱」『アステイオン』2022年097号、108-121頁；千々和泰明「『戦争の終わり方』を考える」『外交』Vol. 74, Jul./ Aug. 2022, 18-23頁；末澤恵美「歴史の一部としてのロシア＝ウクライナ戦争」『世界』2022年10月号、164-172頁；板橋拓己×三牧聖子「転換期の世界をどう見るか—ウクライナ侵攻以降の国際秩序」『世界』2022年12月号、164-173頁；ブレンドン・J・キャノン（墓田桂訳）『インド太平洋戦略—大國間競争の地政学』中央公論新社、2022年；細谷雄一「動揺するリベラル国際秩序」『外交』Vol. 72, Mar./ Apr. 2022, 6-11頁；渡辺靖×横田増生「トランプは再臨するのか？—ウクライナ侵攻で揺れるアメリカ社会の行く末」『中央公論』2022年6月、72-83頁；松井芳郎「多國間主義の危機—ウクライナ侵略と国際社会の進路」『世界』2022年7月、178-189頁。
- 73) 森本敏、小原凡司編著『台湾有事のシナリオ—日本の安全保障を検証する』ミネルヴァ書房、2022年；廣瀬陽子『未承認国家と覇権なき世界』NHKブックス、2014年；額綱厚『ロシアのウクライナ侵略と日本の安全保障—長期化する戦争の果てに』日本機関紙出版センター、2022年；岩間陽子「『戦後』秩序 再構築の条件」『外交』Vol. 73, May/ Jun. 2022, 6-13頁；五百旗頭真「変容するアジアの国際秩序と日本外交（上）」『外交』Vol. 72, Mar./ Apr. 2022, 92-97頁；五百旗頭真「変容するアジアの国際秩序と日本外交（下）」『外交』Vol. 73, May/ Jun. 2022, 126-134頁；岩下明裕「『ポスト冷戦期』の終焉と日本の危機」『中央公論』2022年8月、86-93頁。
- 74) <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/10/Biden-Harris-Administrations-National-Security-Strategy-10.2022.pdf>
- 75) <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2021/03/NSC-1v2.pdf>
- 76) <https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/03/5b40e5cea23dfc8d.html>
- 77) 『日本経済新聞』2022年10月13日。  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN12DN20S2A011C2000000/>
- 78) <https://webronza.asahi.com/politics/articles/2022102800002.html?page=2>
- 79) <https://news.yahoo.co.jp/articles/2387e52ff81a519b5052a00a55252ab081838e92?page=2>
- 80) <https://www.jfir.or.jp/cgi/m-bbs/index.php?no=5428>
- 81) <https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/01/5535e470d89c1944.html>；  
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230111/k10013946441000.html>；『東京新聞』2023年1月11日。  
<https://www.tokyo-np.co.jp/article/224641>